



照井 省三 議員
(平和環境市民クラブ)

地域医療と福祉の充実について 総合花巻病院を地域医療の核に

Q ①平成24年度から26年度の国の事業復興型雇用創出助成金の活用事業所数と、雇用者数及びその助成金額を伺う。

②安心して子どもを産み育てるには、医療と福祉施設の充実が重要である。総合花巻病院の県立花巻厚生病院跡地への移転に係る本市との協議の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

A 【市長】 ①助成金の市内認定状況は、平成25年度が119事業所で582名、平成26年度が41事業所で309名となっている。助成金の額は、平成26年度分が現在支給手続き中で額の確定になっておらず、平成25年度分は8億2600万円ほどである。

②総合花巻病院では、県立花巻厚生病院跡地への施設の建て替えを検討しており、市としても、市の中心部においてこれまでと同様に地域医療の中核的な役割を担っていただく必要があると考えている。緊密な連携のもと、建て替えに向けた検討を進めている。総合花巻病院では、コンサルタントに委託しながら、現在は、基本構想について検討を進め、事業費の積算と資金の調達方法について詰めていると伺っている。



ソフトボール競技場としては全国屈指の規模の石鳥谷ふれあい運動公園

国体会場の整備は

Q いわて国体のソフトボール会場である「石鳥谷ふれあい運動公園」の強風による砂ぼこり対策は大丈夫か伺う。

A 【市長】 来年の国体でのソフトボール競技は10月の開催であり、強い風は比較的少ないものと思っているが、砂ぼこり発生の対策として、大会時に適切な散水によるグラウンド管理を徹底することで対応する。

【そのほかの質問】 教育行政について



大原 健 議員
(市民クラブ)

学校と地域の連携策は 地域の教育力を生かした運営を

Q 世代を超えたさまざまな人と交流、自然や生活の中での体験の減少に伴い、子どもたちの規範意識や社会性の低下、学習意欲や体力・気力の低下が話題となっている。また、社会情勢の変化が保護者の子育てに対する不安や孤立感の増大、家庭教育力の低下などにつながっている。これらの課題解決のため、学校と地域の連携に関する取り組みの現状と課題について伺う。

A 【教育長】 市内小中学校では、家庭・地域の連携協力を得て、一体となって子どもの健やかな成長を担っていくため、地域に開かれた学校づくりを推進する観点から、学校評議員を置き、年2回程度評議会を開催し、学校運営に関して意見をいただく取り組みを実施している。また、家庭と連携し「アーティビデー」の取り組みや、地域と連携して郷土芸能などの伝承活動や米作りなどの体験活動を始め、運動会や防災訓練を実施するなど、地域の教育力を生かした取り組みを進めている。地域によっては行事への参加が少ない面も見られるため、地域の教育力を一層生かした学校運営が推進されるよう、各小中学校に働きかけていく。



小学生による郷土芸能伝承活動

【そのほかの質問】 中小企業の振興について、まちひと・しごと創生有識者会議について、観光について

ふるさと納税の現状は

Q ふるさと納税の現状と課題について伺う。

A 【市長】 本年度は寄附額に応じた記念品区分の見直しや品目を拡充したことにより、5月末現在で過去7年間の実績を上回っており、さらに、ふるさと納税専用サイトの活用で、全国各地からの申し込みを期待している。今後の課題は、本市の魅力を発信できる特産品の掘り起こしを継続することが必要と認識している。



伊藤 源康 議員
(明和会)

集落営農組織の現状と課題は 課題解決につながる支援を行う

Q 先行する法人組織の中には、高齢化による後継者問題や、米価低迷による経営の悪化など多くの課題を抱えている組織もある。全国的にも法人に就職した若者が早期に離職するなど問題になっている。法人が若者を生かしていかない現実があると思うが、市は組織の現状をどのようにとらえているか伺う。

A 【市長】 組織の現状と課題についてはアンケート調査結果によると「組織内の後継者不足」が29.2%と最も多く、次いで「経営の多角化が進まない」「団地化が進まない」「経営の合理化が進まない」といった回答が多く寄せられている。また、組織内で検討している内容として法人化の見通しの目的が立たないという回答が26.9%である。今後も集落営農組織の育成や法人化に向けた課題の解決につながる研修会の開催やトータルアドバイザーによる支援を行っていく。



集落営農組織の後継者育成が課題となっている

小中学校の再編は

Q 校舎の老朽化や少子化の中、小中学校再編への取り組みとその方針について伺う。

A 【教育長】 本年、文部科学省より「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」が示され、活力ある学校づくりを実現していくための基本的な考え方が明らかにされたところである。教育委員会においてもあらためて、小中学校の適正規模・適正配置について検討していくべきものと考えている。このような状況から有識者等による検討会を組織し、子供たちにとってより良い教育環境を整備するための考え方を検討することとしている。そして、次年度において全中学校学区を対象に学習会を予定している。



松田 昇 議員
(花巻クラブ)

今後の合宿誘致活動は 県南広域圏の各市町と協議

Q 本市のスポーツコンベンションビュローの合宿誘致活動のこれまでの実績は入り込み数が本市人口の約1.8倍の18万人。経済波及効果は約13億円余りとなっている。

そこで、県南広域8市町による(仮称)共同広報推進事業においては、具体的にどのような活動をされているか伺う。

A 【市長】 近年、複数競技が合同合宿を行う傾向があると捉えており、利用施設の選択肢を県南広域に広げることにより県南広域全体を合宿地として誘致しようとの視点から、県南各市町のスポーツ施設や宿泊施設などの情報を網羅した情報提供パンフレットの作成を計画している。その具体的な内容については、年度内を目標に県南広域振興局あるいは、県南広域圏の各市町と協議を進めていきたいと考えている。

観光施策について

Q 本市における着地型の旅行商品の作成及び販売に向けての地域に見合った旅行商品の開発について伺う。



年間231日利用されている花巻球場

A 【市長】 花巻観光協会は現在、地域限定旅行業の登録手続きを進めており、6月下旬から7月上旬にかけて登録が完了する予定。この登録により、首都圏等の旅行会社が企画作成する「発地型旅行商品」に対応した「着地型」の現地オプショナルツアーの企画・作成も可能となる。多様化する観光客ニーズを的確に捉えながら、地域観光事業者の声も反映した独自商品展開により新たな観光客の獲得が図られると期待している。

【そのほかの質問】 定住自立圏構想について、防災対策について